



Healthtech 2021 /SUM

Ahead to the Center ～テクノロジーと共に「本質」を実現する～

主催：メドピア株式会社、日本経済新聞社

パネルディスカッション&デモ テクノロジーが拡張する人間の有機性

技術生かし、共生社会の実現を

モデレーター
梶原 侑馬氏
NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部
ビジネスラーンスフォーメーションユニット
ニアコンサルタント（理学療法士）

パネリスト
中西 智也氏
東京大学大学院 総合文化研究科
(日本学術振興会特別研究員)、
NTTデータ経営研究所 ニューロイノベーションユニット

デモ
和田 康宏氏
マリス creative design 代表取締役/CEO
溝口 貴弘氏
モーションリフ 代表取締役CEO/
神奈川県立産業技術総合研究所 非常勤研究員

障がい者の潜在能力を生かすなど、人そのものの能力を拡張するテクノロジーに焦点を当てた本セッションでは、視覚障がい者に起る危険を事前に防ぐことができる歩行アシスト機器「seeker」を開発した和田氏がデモで駅ホームなどに設置された点字ブロックを認識する様子を実演（写真）。カメラで周囲の状況を把握し、危険を検知すると白杖に取り付けた装置が振動して危険を知らせ、転落事故を防ぐ仕組みを説明した。溝口氏は人間の動作や触覚をデータ化して遠隔のロボットに伝える装置「リアルハブティクス」を紹介した。その後の討論では中西氏がブレインツックと呼ばれる脳科学を応用した技術の現状を解説。「エビデンスが足りていない部分があり、指針の整備を進めることで市場が広がる」との見通しを示し、こうした技術を通じて「健常者、障がい者、テクノロジー、それぞれの強みを生かしたより良い共生社会が実現できれば」（梶原氏）との指摘もあった。



パネルディスカッション&デモ 地域へつながり、広がるヘルスケア



調和型の地域DXで生活向上

（写真左から）
モデレーター
村上 沙穂氏
医薬品医療機器総合機構
新薬審査第三部 審査専門員

パネリスト
近藤 敬太氏
豊田地域医療センター 在宅部門長

田中 淳一氏
三重県 最高デジタル責任者

篠田 歩氏
神奈川県政策局
いのち・未来戦略本部室
未病産業グループ

平子 純平氏
金沢大学
先端科学・社会共創推進機構 特任助教

デモ
長坂 剛氏
エーテンラボ 代表取締役 CEO ①

伊藤 俊一郎氏
リーバー 代表取締役 ②

佐伯 慎也氏
ダイナトレック プロダクトマネージャー ③



本セッションでは自治体のヘルスケアデータのDX対策が話し合われた。実証実験のデモでは長坂氏が、患者が目標ごとにチームを組み、コミュニケーションを取りながら行動変容を促すスマートアプリ「みんチャレ」を紹介。伊藤氏は医療相談アプリ「リーバー」が健康観察機能などを追加し、教職員の負担軽減につながった事例を報告した。佐伯氏は約1万人分の国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険のデータを統合し、数ヶ月を要したデータ提供が3日でできるようになったと述べた。今後の展望では「社会受容性を高める」（田中氏）、「異分野と越境がポイント」（平子氏）、「調和型の地域DXこそ重要」（佐伯氏）などの意見が出た。

モデレーター
ソフィア・フレシ工氏
タイタンコンサルティング/ビジネスデベロップメントマネージャー

カマーゴ 李亜氏
フェルマータ グローバルビジネスマネージャー ①

デモ
角田 夕香里氏 vivola 代表取締役CEO
甲田 恵子氏 AsMama 代表取締役社長
飯永 萌氏 コネヒト/家族像ラボ 所長 ②

女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決する「フェムテック」に取り組む3社が登壇。不妊治療患者向けの治療ログ分析アプリを手掛ける角田氏は「患者が主体的に治療に取り組める世界をつくりたい」と狙いを説明した。登録料・手数料一切無料のコミュニティーアプリを運用する甲田氏が目指すのは子育てスキルのシェア。個人間の共助と学年やクラス単位で頼りあえる環境を提供することで「育児も仕事もやりたいこともかなえられる社会を、企業や自治体と一緒につくっていく」と強調した。ママ向けQ&Aアプリを提供する飯永氏は投稿を基にデータベースも構築。「企業、自治体に提供し、共に課題に取り組むことを実現したい」と力を込めた。

パネルディスカッション&デモ 女性の課題を解決するために戦う女性たち

データ活用で理解を促進



パネルディスカッション&デモ 病院経営を最適化する

患者中心の医療へ、経済面重視



モデレーター
石見 陽 メドピア 代表取締役社長 CEO
パネリスト
佐藤 創氏 メラジャパン 代表取締役
久道 勝也氏 青泉会 下北沢病院 理事長
藤本 康介氏
EY Japanヘルスケアセクター・アシュアランスリーダー
EY新日本有限責任監査法人 ③

デモ
大杉 泰弘氏 豊田地域医療センター 副院長 ②
富田 益臣氏 青泉会 下北沢病院 糖尿病センター 医師 ①
佐藤 寿彦氏 プレシジョン 代表取締役 医師

医療現場での最先端の取り組みを通じて病院経営の改革について議論を交わした本セッションでは、久道氏が設立した日本初の足と糖尿病の専門病院で、生活習慣病重症化予防プログラムに取り組む富田氏が自費診療部門で手掛けるオンラインで完結する治療プログラムを紹介。大杉氏はトヨタ生産方式（TPS）による在宅医療部門での課題解決の活動とその成果を報告した。佐藤寿彦氏は、AIを用いた本格診療支援システムによる業務効率化の事例を通じて、「医師の業務の約10%はICTで軽減できる」と強調した。デモを受け、パネリストからは「患者を中心を実現するには経済的な部分も必要。そのツールとしてDXがある」（佐藤創氏）などの指摘が出た。

Sponsors

MUFG
三菱UFJリサーチ&コンサルティング

astellas

日本生命

あなたの未来を強くする
住友生命

「生きる」を創る。
Aflac

すべての革新は患者さんのために
CHUGAI中外製薬
Roche ロシュ グループ

三井不動産 MITSUI FUDOSAN
LINK-J
Life Science Innovation Network Japan

データ利用でより身近に進化する医療・健康技術

医療・ヘルスケア分野の最新テクノロジーとそれを活用した先進事例を紹介する国内最大級の国際会議「Healthtech/SUM(ヘルステックサミット)」を共催するヘルスケア支援企業メドピアと日本経済新聞社は2021年12月2、3日に都内で「Ahead to the Center~テクノロジーと共に『本質』を実現する」と題してカンファレンスを開いた。コロナ禍を経た環境変化を受けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)が加速するなか、参加者からはヘルステックでのデータ活用が本格化するとの指摘が相次いだ。



「赤ひげ先生」、技術で支える

(写真左から)
橋本省氏 日本医師会 常任理事
ダニエル・ルー氏 米国大使館 商務部 上席商務官
ダレン・ゴフ氏 英国大使館 国際通商省 公使参事官 貿易・対英投資ダイレクター
マシュー・ホルト氏 (スクリーン)
Co-Founder, Health2.0 Conference&Founder, The Health Care Blog
上田 悠理 メドピア/Healthtech/SUM統括ディレクター
石見 陽 メドピア 代表取締役社長 CEO

2021年は保険証の資格をオンラインで確認する「オンライン資格確認を通じて、日本における「パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)」の始まりの年だ。まだまだ普及率が低いが、国民一人ひとりが、スマホで自分のデータを保有できるようになった。ここに接続していくいろいろな民間事業者がサービスを出していくという意味では、いわゆるデータヘルスの幕開けの年なのだろうと思つ。コロナ禍により、「ベンチ・ツ・ベッドサイド」から「ベッドサイド・ツ・コミュニティ」への移行も一気に進んだ。ヘルステックカンパニーも医療従事者も積極的に外に発信していく時代を迎えており、地域に溶け込んだ医療を提供する「赤ひげ先生」をアップデートし、ヘルステックカンパニーがテクノロジーで支援する、新しい形のヘルスケアを模索していく年になつたと強く思つ。今回のメインテーマは我々にとっての「Center」である患者であり、生活者のもとにテクノロジーと共に戻つていくとのメッセージだと受け取つていい。

パネルディスカッション より良く生きる人、そして社会を目指して



社会全体で合意 信頼を醸成

(写真左から)
モデレーター
石見 拓氏
京都大学環境安全保健機構 健康科学センター
パネリスト
稻邑 拓馬氏
経済産業省 商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課 課長
水谷 忠由氏
厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課長

質の高い「PHR」を社会に広げるにはどうしたらいいか。厚生労働省の水谷氏は「健康寿命を延ばす一方で医療・福祉サービスをより効率的に提供できるようにするために、データの利活用と産学官の連携が重要」とした上で、マイナンバーカードを保険証として利用する「オンライン資格確認」の取り組みを紹介。「データヘルスの基盤として、様々な形で活用していきたいと思っている」と強調した。経済産業省の稻邑氏は民間PHR事業者がデータを利用する際のルールを総務省、厚労省、経産省の3省庁で整備したことを報告。「利用しやすくなるための標準化を含めて、より細かいルールは実際にビジネスをされている事業者の間で議論すべきだ」との認識を示した。石見氏は「自らの意思でデータを使って健康になれるとの意識を広げていくことが大事で、社会全体でつくった合意であれば信頼して預けられる」と議論を締めくくつた。



コロナとの戦い、打ち勝つ工夫

モデレーター
福田 芽森氏
京都大学 大学院医学研究科
健康情報学分野／アイリス 臨床開発部
パネリスト
賀登 浩章氏
厚生労働省 健康局 健康課 予防接種室 室長補佐
デモ
山本 雄士氏
ミナケア 代表取締役社長
吉村 健佑氏
保健医療リテラシー推進社中 代表理事
和田 知也氏
アルカディア・システムズ 経営企画事業部 執行役員

新型コロナウイルス感染症のワクチン関連の最新情報を共有するセッションでは、科学的根拠に基づく情報をわかりやすく発信するプロジェクト「こびナビ」について代表の吉村氏が「世界中の論文を迅速にレビューし、かみ砕いて発信することで、安心してワクチン接種を進めていくような環境をつくった」と成果を報告。ワクチンの余剰分とキャンセル待ち希望者をマッチングするウェブシステム「VAMCS」を運営する和田氏は「ワクチン接種を担当する医療従事者の声から生まれた。3回目の接種にも活用したい」と説明した。山本氏は日本で使用されるワクチンメーカー全3社と連携するワクチン接種記録アプリ「ヘルスアミレット」を紹介。「そもそも健康データを記録するためのアプリなので社員や家族の穏やかな日常を守るために活用してほしい」と呼びかけた(写真)。各報告を受けて賀登氏は「厚労省としては民間のノウハウも活用しながら正確な情報を精査し、発信しなければならない」と述べた。



Healthtech 2021 /SUM

パネルディスカッション 途上国で飛躍するヘルステック・イノベーション



左から 岩本氏、葉田氏、半田氏(スクリーン)、長谷川氏。

途上国のヘルスケア課題解決に向けて

長谷川 裕氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 副部長

山形 律子氏
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 グローバルヘルス・シニア・エキスパート ①

半田 滋氏
アジア・アフリカ・インベストメント・アンド・コンサルティング ダイレクター

葉田 甲太氏
医師/認定NPO法人 あおぞら 理事長/ファミリーヘルス財団 代表理事

岩本 修氏
エレコム 商品開発部 ヘルスケア課 課長、エレコムヘルスケア 取締役

半田氏はナイジェリアで医療保険未加入者向けにデジタルで支援する企業の取り組みを例に「途上国ではインフラが整っていない分、自由な発想が可能」と指摘した。岩本氏は新生児蘇生法の訓練用IoT聴診器の利点と開発経緯を説明。葉田氏は「医療・ビジネス両面から多くの人を救いたい」と医師の立場で連携や技術への期待感を述べた。長谷川氏は途上国を中心としたヘルスケア課題解決のための専任チーム「Center on Global Health Architecture」と、日本企業イニシアチブ「WELCO Lab for Global Health」を紹介し、マルチステークホルダー連携の重要性を訴えた。

パネルディスカッション&デモ 「かかりつけ」を再定義する

かかりつけ 医師だけでなく



**モデレーター
上田 悠理** メトピア/Healthtech/SUM統括ディレクター

パネリスト

福神 雄介氏 アルフレッサ 代表取締役社長 ①

松崎 主税氏 RIZAPグループ 健康メディカルサービス 代表取締役社長 ②

デモ

渡邊 仁氏 ベストリハ 代表取締役社長CEO (理学療法士)

中尾 豊氏 カケハシ 代表取締役社長 ③

横山 秀和氏 MICIN Med-DX事業部 Bizリード

地域に根ざしたケアを充実させるには、かかりつけ機能は医師だけでなく薬剤師や介護士、トレーナーにも求められる。福神氏は「かかりつけ機能の効果的な発揮にヘルステックは不可欠。課題は診療報酬点数がない費用面。健康サービスとして普及し医療提供者による自費提供の可能性に期待したい」とした。松崎氏はトレーナーの立場から「バーバスと保険診療以外のところで成立させるビジネスモデル」を提案した。デモでは、渡邊氏はデイサービスや訪問看護を運営する立場から顧客に提供しているスマートバンドを、中尾氏は服薬指導後、次の診察までの医療の空白期間に起る患者の薬の飲み間違い、飲み忘れ、副作用などの問題を防止するアプリを紹介した。横山氏はオンライン医療事業で患者と薬剤師をつなぐ医師に情報をフィードバックするアプリを発表した。議論を通じ、医療の空白期間を埋めるための組織間の連携とヘルステックの重要性が確認された。

講演 デジタルヘルスをめぐる新たなパラダイムシフト



データ駆使し個別化医療実現

矢崎 弘直氏
EY Japan ヘルスサイエンス・アンド・ウェルネス
リーダー
EY新日本有限責任監査法人 ①

佐野 敏朗氏
EY Japan ヘルスサイエンス・アンド・ウェルネス
コンサルティングリーダー
EYストラテジー・アンド・コンサルティング ②

コロナ禍で加速する医療業界のデジタルシフトについて説明。自己責任で医療関連サービスを選択して健康を確保する体験「ヘルスエクスペリエンス」が重視される現状を踏まえ、矢崎氏は「患者中心の個別化医療の実現には、健康データの適切な活用が欠かせない」と提言。それを受け佐野氏は、官民で進む医療データプラットフォームの構築事例を紹介。「成功の鍵を握るのは、多様なプレイヤーの連携による価値創造だ」と指摘した。

ディープダイブ 異分野のパートナーと共に実現するRx+事業



左から 早川氏、荻野氏、岡村氏、金山氏

異分野技術取り入れRx+創出

岡村 直樹氏
アステラス製薬 代表取締役副社長
経営戦略・財務担当 兼 戦略実装担当

荻野 淳氏
アステラス製薬 Rx+事業創成部
ビジネスプロデューサー

金山 基浩氏
アステラス製薬 Rx+事業創成部
ビジネスプロデューサー

早川 明子氏
アステラス製薬 Rx+事業創成部
ビジネスプロデューサー

アステラス製薬は医療用医薬品(Rx)で培った強みに異分野の技術を融合し、科学的根拠に基づく新しいヘルステックソリューションを創出する「Rx+」事業に乗り出している。心身ともに健康で自分らしく生きられる社会の実現を目指し、①慢性疾患の重症化予防②身体・運動機能の補完・代替③デジタル×ニューロサイエンス④薬が届きにくい患者さん⑤手術・診断精度向上による患者アウトカム最大化⑥感觉機能の補完・代替——の6領域で事業創出に注力している。

パネルディスカッション 柏の葉エリアにおける次世代医療技術・ヘルスケアサービス開発のための連携



柏の葉に次世代の医療拠点

(写真左から)

土原 一哉氏
国立がん研究センター 先端医療開発センター
トランシスレーニョナルインフォマティクス分野
分野長

谷津 邦成氏
三井不動産 柏の葉街づくり推進部 事業グループ長/
柏の葉オーミックスゲート 事務局長

境 夢見氏 (ファシリテーター)
ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン
プロジェクトマネージャー

2019年、国立がん研究センター、三井不動産、H.U.グループホールディングスは、がんの治療・克服を目指し、千葉県柏の葉エリアで次世代医療技術・ヘルスケアサービス開発での連携に関する基本協定を結んだ。国立がん研究センター・三井不動産の両者は、「データ利活用や、新築オフィス＆ラボ施設「三井リンクラボ柏の葉」、22年夏開業予定の病院連携宿泊施設「三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド」での連携を通して、同業種・異業種横断での協業を推進し、柏の葉エリアのライフサイエンス拠点化を目指す。



コロナ禍による行動変容に商機

モデレーター
上田 悠理 メビア/Healthtech/SUM統括ディレクター ①左
パネリスト
藤田 豪氏 MTG Ventures 代表取締役 ②右
デモ
黄皓 ミラーフィット 代表取締役社長 ③
河野 敬文氏 ヨクト 代表取締役 ④
高久 侑也氏 Sportip 代表取締役

多彩なデモが行われ、河野氏は重心をかけた箇所を感知するセンサー入りヨガマットを披露、コロナ禍でリアルに劣らないオンラインレッスンの提供を目指す。間違った動きへの警報機能などが魅力だ。黄氏は鏡にタブレット機能を持たせたスマートミラーを発表。自分とトレーナーの姿を見比べられAIによる指導も行う。オンラインフィットネスサービス用に開発したが、ヘアメークやファッショニエサイトとの連携、見守りサービスなども視野に入れる。高久氏は、モーションキャプチャーなしで姿勢や歩行などを分析し、適切な運動をAIが自動提案する技術を発表した。ジムや整体、接骨医、デイサービスに効率的で高度な分析を提供し、売り上げ向上やコスト削減を支援する。藤田氏は「新型コロナの2年間で健康への意識が変わり、行動変容が起こりやすくなっている。スタートアップに資金が比較的集まりやすい状況でもあり、市場全体を大きくしていきたい」と抱負を述べた。

社会全体でがん当事者支える



就学や就労への不安など、がん患者や家族が抱える課題は多岐にわたる。当社は、社会全体でがん当事者を支える仕組みとして、キャンサーエコシステムの構築を推進。医療機関や保険会社のみならず、企業、患者団体、行政機関など、様々なステークホルダーと連携・協業し、がん当事者を一生懸命支える枠組みをつくる。

医療領域でのデータ活用促進

志済 聰子氏
中外製薬 執行役員
デジタルトランスフォーメーションユニット長

電子カルテやウエアラブルデバイスなどから得られるリアルワールドデータの活用を含む医療DX実現に注力している。高品質な医療データの活用は臨床試験の効率化や低コスト化のほか、患者さんや疾患の深い理解を通じた個別化医療の実現につながる。医療領域でのデータ活用の普及に向け、先進事例を創出していく。



日進月歩 がん治療の未来

モデレーター
市川 衛氏 READYFOR 基金開発室長／広島大学 医学部 客員准教授
パネリスト
横山 太郎氏 晴徳会 横山医院 在宅・緩和クリニック 院長
デモ
多田 智裕氏 AIメディカルサービス 代表取締役CEO／ただともひろ胃腸科肛門科 理事長
鈴木 彰氏 HIROTSUバイオサイエンス 事業部長
ジンチン・ジャン氏 Pangaea Data Limited／Head of AI ⑥
大塚 裕次朗氏 プラスマン 代表社員 ⑦

がん治療の先駆者が最先端技術を紹介した。鈴木氏は尿一滴で全身15種類のがんリスクを検査できるキットを紹介。早期膀胱(すいぞう)がんを特定する検査の開発にも成功した。多田氏はAIを活用した胃領域の内視鏡診断支援システムとして、薬事承認申請を完了した胃がん鑑別AIを実演。大塚氏が紹介したのは肺がんの早期発見に寄与する画像診断AI。薬機法をクリアし臨床現場での利用が拡大している。ジンチン氏は電子カルテのデータから患者の臨床的特徴を分類・分析してハイリスクの疾患を見つけるスクリーニングツールのデモを披露。横山氏は「技術の拡大は医療の公平性に寄与する一方、人生を幸せにできるのか検証していくことが必要」と総括した。



薬剤師、患者・医療の懸け橋に

(写真上から)
太田 美紀氏 厚生労働省 医薬・生活衛生局総務課 薬事企画官
中尾 豊氏 カケハシ 代表取締役社長

2021年8月施行の改正医薬品医療機器法(薬機法)では、住み慣れた地域で患者が安心して医薬品を使えるよう薬剤師や薬局のあり方を見直した。1つ目は、調剤時に限らず薬剤師が必要に応じて患者の薬剤の使用状況把握や服薬指導をする義務、薬局薬剤師が患者の薬剤の使用情報を医師から提供する努力義務を定めた。2つ目は地域医療拠点としての薬局機能の強化。知事認定のもと入院時や在宅医療に医療施設と連携して対応する地域連携薬局、がんなどの専門的な薬学管理に医療施設と連携して対応する専門医療機関連携薬局を導入した。今後はカケハシの患者フォローシステム「Pocket Musubi」などの先進技術が、薬剤師の業務効率化や拡充に寄与することが期待される。